

◆生産者会議

平成19年度魚類養殖生産者会議について

本部駐在 平安名 盛正

平成20年3月14日（金）午後1時30分より名護市労働福祉センターにおいて平成19年度魚類生産者会議が開催された。参加者内訳は、生産者8名、漁協職員3名、水産団体3名、市町村職員6名、県職員9名、総勢29名であった。

多和田所長の開会の挨拶後、平安名普及指導員より「運天原の魚類養殖海域の水質・底質報告」として毎月1回の水質調査と年2回の底質調査の結果を報告した。運天原海域における魚類生産は、平成13年をピークに、その後は急落傾向にある。この状況に比例して、養殖海域の環境は改善傾向にあり、平成18年度の同会議においても改善への兆しがあるという報告がされていたが、平成19年度においては底質調査で数値的にも前年度の半分の値となり、その改善状況が明確に示された。今後は、水研センターの協力を仰ぎながら、運天原海域での養殖において、養殖魚数・生け簀数の許容量を数値で示し、養殖環境へ配慮した持続的な養殖経営を行うことが必要である。また、今後こうした環境を維持していくためにも生産者と協力し、モニタリングを継続したいという報告がなされた。

次に、県水産海洋研究センターの玉城英信主任研究員より「沖縄県内のウィルス性神経壊死（VNN）の発症状況」について報告があった。県内では、31種類の魚種で感染が確認された。ほとんどが仔稚魚のみで発病するが、ハタ類では若魚期および未成魚期にも羅病し、高水温期などの条件下では大量斃死を起こす。VNNにはシマアジ型・ハタ型・ヒラメ型及びトラフグ型の4つのタイプがあり、県内での発病においてはハタ型である。羅病魚は腹部が膨満するものの、特徴的な外部症状はない。しかし、旋回遊泳や転覆遊泳

などの異常遊泳を起こすため、発見は容易である。県内においては、マルコバン・ヤイトハタ・スジアラ・チンシラー・タマカイ及びシロクラベラの7種類からVNNが確認された。発生状況は、平成18年にタマカイ及びシロクラベラから確認されている。また、石垣島の川平湾・名蔵湾及び登野城漁港内での天然魚からのVNN感染状況を調べてみた結果、5種類8尾からVNNのキャリアであることが確認された。魚が死んだ場合の処理方法として、陸上処分として海上への投棄は絶対止めるなどの注意があった。また、魚病の発症をさせない工夫として、早期発見・時期によってはビタミンの投与・生け簀網の洗浄・網の強張り、適正な給餌管理・養殖管理簿の記帳・適正な飼育密度などが示された。

講演として、日本水産資源保護協会の講師派遣事業の一環として、東京海洋大学教授 延東 真氏（えんどう まこと）より「浅海魚類養殖漁場の環境管理と保全」と題して講演が行われた。

東京湾を例にとり、赤潮・青潮の多発、沿岸漁業衰退の原因としては、干潟の消失がある。魚類養殖も環境負荷の一つであり、サケ養殖においては1tのサケを水揚げするのに2tの餌を給餌し、そのうち20%が残餌として海底に堆積物となっている。現在きれいな海であっても、魚類養殖を20年～30年続けると、その海域の汚染ランクは悪い方へ一ランク下がる。また、家畜排泄物処理法においては、現在魚類養殖はその法律の適用を免れているが、この法律の適用がされた場合、ほとんどの魚類養殖は壊滅状態の可能性がある。このように、海面での魚類養殖は環境への負荷が大きい。このため、陸上養殖においては負荷を軽減する方法として、閉鎖循環魚

システムという方法があり、泡沫分離式・間欠濾過器式・サイクロン式分離器式等の糞尿や残餌を処理する方法での開発が進められている。この閉鎖循環養魚のメリットは、魚病被害が軽減できる、安全安心な生産物である、環境汚染負荷が軽減できるの3点が挙げられる。今後は、商業ベースでの利用可能な装置の開発が急務であり、利益に結びつく環境改善が環境問題の成功事例となる方法である。

次に県栽培漁業センターの金城研究主幹より来年度の栽培漁業センターからの種苗配布予定について説明があった。また、来年度の出荷から種苗履歴証明書を添付することに関する説明があった。

水産業改良普及センターの牧野普及指導員からは、生産履歴証明書の記載について説明があり、現在の社会情勢を考慮して、今後は仲買や大型小売店舗からの生産履歴書の要求が高まる中において、生産者自身がきちんと自身の養魚について証明書を発行できる体制を整えておくことが必要とされてくるという話があった。

報告・講演・連絡事項の発表後、全体討議となった。討議の中では、事前に魚類養殖に関する要望を求めているため、生産者からは糸満漁協所属 上原成人氏と伊江村役場職員 山城氏から提出された要望に関する関係機関からの説明が行われた。

Q：スギのワクチン開発、全魚種の保険適用、種苗の無料配布に関する検討について

A：スギのワクチンについては、ブリの類結節症ワクチンが承認されると思われる。この効果が証明されれば、2、3年後にはスギの類結節症ワクチンについても適用拡大の可能性がある。（県水産海洋研究センター 玉城主任研究員）

Q：全魚種の保険適用について

A：地域共済で動いた場合、国庫補助の対象にはならない。このため、ぎょさいで丸抱えとなるが、この場合の起用は難しい。現

在タマンの保険適用について進めており、マダイの保険の中にタマンを保険適用魚種として適用できるよう進めている。（ぎょさい照喜名参事）

Q：漁場改善推進計画について、この計画を推進できれば、保険掛け金の10%補助ができるが、推進について県はどうするのか？（ぎょさい照喜名参事）

A：県として計画は、必要であると思うが、沖縄県は環境的に他県と違うため、特例として国と協議しているところである。しかし、計画ができるのかは不透明である。

（水産課 渡邊）

Q：種苗の無料配布について

A：予算を投入して種苗を生産しているため、種苗の無料配布ということとはできない。しかし、漁業者への経済的な負担を軽減できるよう、種苗代金については低い価格で設定している。（水産課 渡邊）

Q：平成19年度新規ブランド化事業の概要と進捗状況について（伊江村役場 山城氏）

A：ハタ類については、ワクチンの認可・活魚移送・市場流通調査を進めている。ワクチンについては、平成19年12月に認可申請し、平成20年度には承認が認められる可能性がある。活魚移送については、石垣～九州、伊平屋～恩納村等移送試験を実施中である。市場流通調査については、現在調査中である。（水産課 渡邊）

全体討議終了後、與那嶺普及指導員の閉会の挨拶をもって、平成19年度魚類養殖生産者会議を終了した。

所 見

養殖漁業の現状を反映してか、生産者の参加がかなり少なく、市町村や県関係者がほとんどであった。生産者が会議に参加して聞きたいような魅力ある題材を各講演者も選定する必要があるのかもしれない。また、生産者自身が会議の必要性を感じていないのかもしれない。しかし、今年度の会議を聞いても、

り、
魚種
ぎよ

面を
助が
か？

が、
列と
しか

め、
し
でき
で設

概要
氏)
・活
フク
忍可
られ
石
と実
現

月会
生産

の参
ほと
聞き
ます
至者
とし
い、

魚病・養殖環境、生産者履歴等タイムリーな生産者にとって今後必要であると思われるような、講演内容であったと思う。生産者が出席に値すると思われるような題材を今後養

殖場を巡回しながら現場の要望を聞き取り、来年度の講演内容の題材としてじっくり選定していきたい。



講演に聞き入る参加者



県水産海洋研究センター玉城主任研究員の報告



延東教授の講演



県栽培漁業センター金城研究主幹からの情報提供